

京都大学教育研究振興財団助成事業
成 果 報 告 書

平成30 年12月20日

公益財団法人京都大学教育研究振興財団

会 長 藤 洋 作 様

所属部局・研究科 経済学研究科

職 名・学 年 准教授

氏 名 山 田 憲

助 成 の 種 類	平成30年度 ・ 在外研究助成	
研 究 課 題 名	賃金格差と専門化	
受 入 機 関	ミネソタ大学、ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン	
渡 航 期 間	平成30年8月17日～平成30年8月31日、平成30年9月6日～平成30年11月25日	
成 果 の 概 要	タイトルは「成果の概要／報告者名」として、A4版2000字程度・和文で作成し、添付して下さい。「成果の概要」以外に添付する資料 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有()	
会 計 報 告	交付を受けた助成金額	1,015,000 円
	使用した助成金額	1,015,000 円
	返納すべき助成金額	0 円
	助成金の使途内訳	渡航費：290,000 円
		滞在費：725,000 円
当財団の助成について	(今回の助成に対する感想、今後の助成に望むこと等お書き下さい。助成事業の参考にさせていただきます。) 今回の在外研究を助成して頂いた京都大学教育研究振興財団には心より感謝申し上げます。貴財団の助成金のように研究者の立場に立った支援は大変貴重だと思います。	

ミネソタ大学では、家計行動に関する研究を行った。経済の厚生や格差の測定は、家計の意思決定をどのように定式化するかに左右される。したがって、現実に即した形で家計の意思決定を定式化することは、政策を評価する際などに重要である。伝統的には家計を単一の意思決定主体として捉える単一家計モデルが用いられていたが、現在では家計を選好の異なる複数の意思決定主体の集まりとして捉える集合家計モデルが用いられることが増えてきている。しかしながら、多くの場合、その応用範囲はある一時点における問題に限られている。集合家計モデルで異時点間の問題を考えるためには、家計の構成員間で暗黙的に交わされる誓約の度合いについて理解する必要がある。我々は Lise and Yamada. “Household sharing and commitment: evidence from panel data on individual expenditures and time use,” *Review of Economic Studies*, forthcoming. の中で、同一家計の支出と時間の配分や夫婦の賃金を長期に渡って調査した日本の統計を用いて、家計内資源配分における夫婦間の誓約の度合いを実証的に明らかにした。今回の研究の目的は、これまでの研究を共働きと片働きの二種類の家計があることを勘案した上で拡張し、家計における專業の利益を明らかにすることである。今回の滞在中には、そのための第一歩として男女別・婚姻状態別・世帯構造別に夫婦の雇用形態・賃金や家計の支出配分・時間配分・子供の状態などの動態をデータから丹念に調べた。その結果として、ある程度の規則性をデータに見つけることができた。今後はそれを説明する理論モデルを構築し推定することによって研究を発展させていきたい。

ユニバーシティ・カレッジ・ロンドンでは、賃金格差に関する研究を行った。近年日本を含め多くの国では格差拡大への懸念が増している。それに伴い、格差拡大に歯止めをかけるための政策として最低賃金の果たす役割に対する期待が高まっている。実際に多くの国では最低賃金の導入や拡充が実施されている。今回の研究の目的は、最低賃金の上昇が賃金分布の変化に及ぼす影響を調べることである。最低賃金が賃金分布に影響を及ぼす経路は幾つかあるので、それらを全て考慮に入れた上で最低賃金が増加する賃金分布に及ぼす影響を推定することは容易ではない。今回の滞在中には、関連研究を再検討した上で、専門家の意見を聞いたり、実際のデータを参照したりしながら、我々の分析に応用可能な計量的手法を精査した。先進国では最低賃金以下で働く労働者の割合は小さいので、最低賃金の上昇が賃金格差の趨勢に強い影響を及ぼすかどうかはその波及効果の大きさで決まる。これまでのところ、1980年代から2010年代までの米国のデータを用いて、分位点回帰の手法を組み合わせて推定したところ、ある程度の波及効果は存在するという結果が得られている。これまでの研究成果の一部は、Oka and Yamada. “Heterogeneous impact of the

minimum wage: implications for changes in between- and within-group inequality,” arXiv:1903.03925. の中で報告した。今後も滞在中の経験を生かして新しい手法やデータを用いることによって引き続き研究を発展させていきたい。

今回の在外研究を助成して頂いた京都大学教育研究振興財団には心より感謝申し上げます。